

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	合併処理浄化槽整備事業	会計	一般会計	事業No.	299	施策順No.	45-009	
		事業種別	政策・重点	予算科目	4-1-5-20-1			
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり			課等名	下水道課			
施策	45 居住基盤の向上			事業期間	開始	6	終了	22

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	合併処理浄化槽区域の市民、事業所。					A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない		
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度			
		合併処理浄化槽区域内戸数(戸)	4089	4089	4089	4089		4089	
		合併処理浄化槽区域内人口(人)	12070	12070	12070	12070		12070	
意図	水環境の改善と市民生活の快適性の向上を図る。								
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)					目標達成度		
		19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	B	
		合併処理浄化槽区域内設置済みの戸数(戸)	2554	2636	2719	2827	2793		2920
		合併処理浄化槽区域内設置率(%)=区域内設置戸数/区域内戸数	62.5	64.5	66.5	69.1	68.3		71.4
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	22年度は全域で戸別推進を実施。遠山地区においては激変緩和措置の活用など個別に対応したが浄化槽設置補助件数74件、設置率68.3%となり、目標69.1%が達成できなかった。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	第5次飯田市下水道整備基本計画に基づき、下水道普及率100%となるよう、合併処理浄化槽の区域において合併処理浄化槽設置を促進するため、設置者に補助金を交付する。 既存浄化槽の適正な管理が行われるよう点検指導を行う。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 合併処理浄化槽設置に対し補助金の交付を行う。 2 浄化槽点検業務の委託を行う。	1 設置基数 2 点検数	1 74基 2 1,496基
23年度実施計画	平成23年度からは合併処理浄化槽維持管理補助事業と統合し「合併処理浄化槽普及促進事業」とする。		

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (国)循環型社会形成交付金(1/3)11,007千円 (県)合併処理浄化槽設置整備事業補助金(1/3×乗率)11,007千円 県1/3×乗率(財政力指数に基づき県が定める乗率、H22年度乗率は1.000) 市1/3+かさ上げ分あり(上村、南信濃も同一)
	特定財源	国庫支出金	13,450	11,007		
		県支出金	11,647	11,007		
		起債				
		その他				
	一般財源		41,580	30,860		
	計(A)		66,677	52,874	0	
	正規職員所要時間			74		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)			265		
	トータルコスト A+B			53,139		

4 事業に対する市民や議会の意見

公共下水道に比べ維持管理費が多くかかるため議会、市民から格差是正の要望があり、その結果維持管理にかかわる補助事業を平成19年度より新設した。合併処理浄化槽整備事業と合併処理浄化槽維持管理補助事業を統合し、点検と維持管理を一体的に実施することで整備の適切な管理を行うべきであるとの議会の提言があり、平成23年度からは統合し合併処理浄化槽普及促進事業として実施していく。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民、市内滞在者、事業者の生活・事業に必要な基盤が整う。	施策の成果指標又はムトス指標	下水道の普及率 居住基盤の満足度 (%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	・合併浄化槽を整備することにより公共下水道区域外の水洗化を促進した。		
	後期に向けた課題	・少子高齢社会・人口減という急速な社会情勢の変化や不安定な経済状況などにより設置がすすまない。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・各家庭を訪問し、チラシを配布して合併浄化槽の設置を促進する専門員による促進を行った。 ・飯田市合併処理浄化槽事業者協会との協働による設置促進、保守点検維持管理の指導等を行った。 ・広報による啓発活動をした。 ・特例期限切れを逃さぬよう遠山地区については個別に説明会を開催し、戸別訪問も行った。		
	後期に向けた課題	・第5次下水道基本計画に基づきH25皆水洗化にむけ未設置者の状況を把握し対応を検討する。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	・設置槽に応じた補助金を査定して交付を行ってきた。		
	後期に向けた課題	・事務の効率的処理方法の確立。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・処理人槽に応じた主体負担の程度は妥当である。 ・水環境の改善と市民生活の快適性の向上につながるよう、市として関与することは当然である。		
	後期に向けた課題	・受益者負担の程度についての検証。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①主体は新規浄化槽設置者および保守点検実施者で、水環境の改善と市民生活の快適性の向上に寄与いただいた。 ②未設置の市民や事業所を直接訪問促進し働きかけたり、飯田市浄化槽事業者協会との協働でPRを行なった。		
	後期に向けた課題	・合併浄化槽の設置および保守点検が適正に行われるよう多様な主体との協働を検討。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・この補助制度利用によって浄化槽が設置され、水環境の改善と市民生活の向上につながっている。 ・合併処理浄化槽維持管理補助事業と一体化していくべきという提言をいただいた。		
	後期に向けた課題	・23年度より合併処理浄化槽普及促進事業として進め、未整備世帯の水洗化促進を図る。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------